



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL http://www.asgent.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 葛城 岳典 TEL 03-6853-7401
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,069	3.8	△260	—	△263	—	△284	—
27年3月期	2,957	△11.5	△158	—	△152	—	△184	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△74.68	—	△18.0	△11.5	△8.5
27年3月期	△48.25	—	△10.0	△6.1	△5.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,206	1,427	64.6	373.62
27年3月期	2,378	1,734	72.8	453.77

(参考) 自己資本 28年3月期 1,422百万円 27年3月期 1,731百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△134	△145	80	758
27年3月期	△93	△94	4	959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	△10.4	1.0
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

平成29年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「5. 財務諸表 (6) 注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	3,959,500株	27年3月期	3,959,500株
28年3月期	143,766株	27年3月期	143,766株
28年3月期	3,815,734株	27年3月期	3,833,383株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) その他の売上原価明細書	11
(4) 株主資本等変動計算書	12
(5) キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の概況

当事業年度における我が国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和により、企業収益や雇用環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国や資源国の景気減速により、全体的には先行き不透明な状況が依然として続いております。

ネットワークセキュリティ業界においては、サイバー攻撃が日常化しており、その脅威は日を追うごとに増大しており、官民ともに対策強化の動きがより一層活発化しております。直近では、公的機関へのサイバー攻撃による情報漏洩事件を受け、改正サイバーセキュリティ基本法が成立しました。また、総務省が地方公共団体の情報セキュリティ強化対策として補正予算化した「自治体情報セキュリティ緊急強化対策」及び「自治体情報システムの強靱性の向上」に向けた動きもはじまりつつあるなど、サイバーセキュリティ対策が、社会的な課題となっております。

このような環境の下、当社は巧妙化、複雑化するサイバー攻撃の脅威に 대응べく、商品（プロダクト）と当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させることに注力しております。今までにない価値を提供していくことで、ビジネス環境の変化に対応し、中長期的な成長基盤をより確実なものへと変えていきます。

主な取り組みとしては、リスクの高いマルウェア感染端末を早期に発見するサービス「セキュア・ドック MSS版」の提供を開始致しました。これは、自社にセキュリティの専門家を何人も雇い入れてセキュリティ専任の部署を設立～運用する代わりに、DAMBALLA Failsafeを利用し、当社のセキュリティ監視センター（SOC）にて24時間365日リモート運用してマルウェア感染の監視と関連分析を行い、ビジネスリスクの高いマルウェア感染端末を特定する支援サービスです。

また、自治体向けをはじめとした各種セミナーの開催も積極的に行ってきました。

業績につきましては、売上高は3,069百万円（前年同期比 3.8%増）、各段階利益につきましては、引き続き「セキュリティ・プラス」のポジションニングを築くためのマーケティング活動やサービスメニュー拡充のための体制強化などの先行投資を進めた結果、営業損失260百万円（前年同期比-%減）、経常損失263百万円（前年同期比-%減）、当期純損失284百万円（前年同期比-%減）となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(次期の見通し)

当社は、より巧妙化・複雑化するサイバー攻撃へ対処し、中長期的な成長基盤をより確実なものとするため、商品（プロダクト）と当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させるべく取り組んでおります。

現在、サービスビジネスは、当初想定よりも遅れてはいるものの、確実に立ち上がりつつあります。特に、当社のSOCにて顧客のセキュリティを監視するMSS（マネージド・セキュリティ・サービス）は、契約数を着実に増やしております。次期は、従前から取り組んでいるMSSに加え、セキュア・ドックMSS版の拡販にも注力し、より付加価値の高いサービスを提供していきます。これらの拡販を加速し、サービスビジネスを早期に収益源としていくためには、当社サービスブランド「セキュリティ・プラス」のポジションニングを上げていくことが不可欠ですので、プロモーションをはじめとしたマーケティング活動は継続的に実施していく予定です。

また、回復が遅れていたプロダクト関連ビジネスは、メーカーとの連携を強化し、競争力向上を図ってきており、新規販売は回復傾向にあります。更に、全国各地地方公共団体では、「自治体情報セキュリティ緊急強化対策」及び「自治体情報システムの強靱性の向上」についての検討が進められており、次年度以降調達が開始されることとなっております。これらの対策においては、「メール及びファイルの無害化」がキーワードのひとつとなっており、当社取扱商品が候補として検討されております。当社取扱商品が採用されれば、プロダクト関連販売の底上げに寄与することが見込まれます。ただし、導入規模及びその採否については現時点では想定が難しい状況です。

そのため、現時点におきましては、1年後の業績予想を合理的に行うことが困難であることから、業績予想は未定といたしました。今後業績予想の開示が可能となった時点で、適宜速やかに開示致します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

当事業年度末の財政状態につきましては、総資産が2,206百万円となり前事業年度末に比べ172百万円減少しました。これは主に、売掛金が35百万円増加した一方、現金及び預金が201百万円、繰延税金資産が19百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は778百万円となり前事業年度末に比べ133百万円増加しました。これは主に、未払消費税等が68百万円減少した一方、買掛金が130百万円、短期借入金が100百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,427百万円となり前事業年度末に比べ306百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の当期純損失284百万円の計上、配当金の支払19百万円があったことなどによるものであります。

以上により、流動比率は260.09%(前期末比96.0ポイント減)となり、自己資本比率は64.6%(前期末比8.2ポイント減)となりました。

②キャッシュ・フローに関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ201百万円減少し、758百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は134百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失263百万円を計上し、未払消費税68百万円の支払、売上債権が35百万円増加した一方、仕入債務130百万円の増加、減価償却費97百万円の計上があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は145百万円となりました。これは主に、保守部材として取得した有形固定資産76百万円、基幹システム変更のために取得した無形固定資産39百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は80百万円となりました。これは、短期借入金の増加100百万円、配当金の支払額19百万円があったことなどによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策の1つと位置付けておりますが、当期の業績を鑑み、誠に遺憾ではございますが、当期の配当につきましては、見送らせていただきます。

次期の配当につきましては、引き続き収益性の向上と経営基盤の強化に努めますが、当社を取り巻く経営環境が大きく変化するものと見込んでおります。従って、長期的な視点による、内部留保金等の確保及び財務体質の強化を勘案し、次期の配当につきましても、無配とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は、現在子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況は記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、セキュリティ及びクラウドコンピューティング関連商品の販売や導入支援から導入後の運用支援等、各種セキュリティ関連サービスまでを総合的に提供するセキュリティ・ソリューション・ベンダーです。セキュリティ及びクラウドコンピューティング関連商品の販売とセキュリティ関連サービスの2つの事業を経営の中心に据えております。今後もセキュリティ及びクラウドコンピューティング分野の事業展開に特化し、ファイアウォール等の既に広く認知されたセキュリティ対策商品に加え、次世代に訪れるニーズや技術を具現化するために、当社が持つ多様なノウハウを生かし、継続的な成長を実現し企業価値の増大を図るべく努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は付加価値の高いビジネスを追求し、ROE 20%以上の維持を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「会社の経営の基本方針」に基づき、ビジネス環境の変化に対応し中長期的な成長基盤を確実にするために、収益構造変革(商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービス主体への変革)を実施してまいります。また中期的な会社の経営戦略としては、現在の収益を支えるファイアウォール関連商品やその他のセキュリティ関連商品を一定収益基盤として確保しつつ、当社の長年にわたるセキュリティノウハウを集約した最高水準のセキュリティサービス「セキュリティ・プラス」の立ち上げを加速させ、収益の柱とすることになります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な成長を加速させるため、商品販売ビジネス主体から商品組合せ型サービスビジネス主体への収益構造変革を平成24年3月期より断行しております。現在当社はネットワークセキュリティ関連商品の販売事業がコアビジネスとなっておりますが、今後更なる成長を実現するためには、設計、構築、運用、監視などといったセキュリティサービスメニューを開発・充実させることで、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスの強化を図り、付加価値の高いネットワークセキュリティ統合ソリューションを提供することが不可欠となります。

従って、当社は仮想化/クラウドコンピューティング分野を含めたネットワークセキュリティ関連商品販売事業を一定収益基盤として確保しつつ、MSS(マネージド・セキュリティ・サービス)をはじめとした商品組合せ型サービスの早期立上げを加速させるために、サービスメニューの拡充とそれに伴う人材強化、プロモーション活動などの先行投資を推し進めることで、ネットワークセキュリティビジネス市場での確固たる地位を築いてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,711	758,572
売掛金	895,441	930,985
商品及び製品	28,539	36,742
仕掛品	196	11,542
貯蔵品	177	752
前渡金	7,926	1,603
前払費用	45,486	52,120
繰延税金資産	18,373	—
未収消費税等	—	2,076
その他	13,945	943
貸倒引当金	△26	△27
流動資産合計	1,969,770	1,795,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,287	74,418
減価償却累計額	△23,814	△29,330
建物(純額)	49,472	45,087
工具、器具及び備品	559,446	629,376
減価償却累計額	△402,621	△472,310
工具、器具及び備品(純額)	156,825	157,066
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	208,152	204,008
無形固定資産		
商標権	38	—
ソフトウェア	7,665	89,319
ソフトウェア仮勘定	94,250	—
無形固定資産合計	101,954	89,319
投資その他の資産		
投資有価証券	—	25,442
敷金	41,165	38,630
長期前払費用	2,952	722
繰延税金資産	1,208	—
会員権	32,216	32,216
その他	20,903	20,378
投資その他の資産合計	98,445	117,390
固定資産合計	408,552	410,718
資産合計	2,378,323	2,206,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,444	326,645
短期借入金	100,000	200,000
未払金	90,226	54,524
未払費用	30,081	31,046
未払法人税等	4,537	5,985
未払消費税等	68,586	—
前受金	10,774	1,574
預り金	5,261	5,494
前受収益	2,705	20,669
賞与引当金	43,161	43,672
その他	1,257	642
流動負債合計	553,037	690,255
固定負債		
退職給付引当金	91,249	87,814
固定負債合計	91,249	87,814
負債合計	644,286	778,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金		
資本準備金	705,200	705,200
資本剰余金合計	705,200	705,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	320,720	16,694
利益剰余金合計	320,720	16,694
自己株式	△65,577	△65,577
株主資本合計	1,731,452	1,427,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△1,792
評価・換算差額等合計	—	△1,792
新株予約権	2,584	2,324
純資産合計	1,734,037	1,427,959
負債純資産合計	2,378,323	2,206,029

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,957,741	3,069,845
売上原価		
商品期首たな卸高	34,059	28,539
当期商品仕入高	1,732,566	1,839,609
その他の原価	137,214	170,865
合計	1,903,840	2,039,013
他勘定振替高	842	3
商品評価損	—	3,089
商品期末たな卸高	28,539	36,742
売上原価合計	1,874,458	2,005,357
売上総利益	1,083,282	1,064,487
販売費及び一般管理費		
荷造運賃保管料	2,192	2,199
広告宣伝費	9,289	22,479
役員報酬	66,360	58,700
給与手当及び賞与	427,512	438,816
賞与引当金繰入額	39,534	39,611
退職給付費用	11,094	8,560
法定福利費	70,572	71,544
福利厚生費	1,573	1,900
旅費及び交通費	40,114	45,515
通信費	10,301	11,003
地代家賃	57,022	58,252
賃借料	72	86
消耗品費	3,777	6,598
人材派遣費	113,018	133,821
支払手数料	204,216	188,503
租税公課	9,310	11,434
減価償却費	84,319	94,374
その他	91,210	131,371
販売費及び一般管理費合計	1,241,493	1,324,776
営業損失(△)	△158,211	△260,288
営業外収益		
受取利息	225	188
為替差益	2,122	—
補助金収入	—	1,150
消費税差額金	2,943	106
その他	1,612	538
営業外収益合計	6,903	1,984

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	658	908
為替差損	—	1,029
自己株式取得費用	262	—
投資有価証券償還損	277	—
投資事業組合運用損	—	3,290
その他	140	0
営業外費用合計	1,338	5,228
経常損失(△)	△152,646	△263,532
特別利益		
新株予約権戻入益	—	259
固定資産売却益	—	197
特別利益合計	—	457
特別損失		
固定資産除却損	231	0
特別損失合計	231	0
税引前当期純損失(△)	△152,877	△263,075
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	29,806	19,581
法人税等合計	32,096	21,871
当期純損失(△)	△184,974	△284,946

(3) その他の売上原価明細書

区 分	脚注 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 労 務 費	※1	25,755	18.8	45,889	26.9
II 外注加工費		99,756	72.7	110,420	64.6
III 経 費	※2	11,702	8.5	14,555	8.5
その他の原価		137,214	100.0	170,865	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。	原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。
※1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 19,617 千円 法定福利費 3,292 賞与引当金繰入額 2,446	※1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 35,470 千円 法定福利費 5,595 賞与引当金繰入額 2,986
※2 経費の主な内訳 旅費交通費 2,121 千円 通信費 508 減価償却費 5,064 地代家賃 3,082	※2 経費の主な内訳 旅費交通費 3,142 千円 通信費 909 減価償却費 2,860 地代家賃 6,480

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	771,110	705,200	705,200	525,031	525,031	△40,226	1,961,114
当期変動額							
剰余金の配当				△19,337	△19,337		△19,337
当期純損失(△)				△184,974	△184,974		△184,974
自己株式の取得						△25,351	△25,351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△204,311	△204,311	△25,351	△229,662
当期末残高	771,110	705,200	705,200	320,720	320,720	△65,577	1,731,452

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6	6	2,584	1,963,705
当期変動額				
剰余金の配当				△19,337
当期純損失(△)				△184,974
自己株式の取得				△25,351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6	△6		△6
当期変動額合計	△6	△6	-	△229,668
当期末残高	-	-	2,584	1,734,037

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	771,110	705,200	705,200	320,720	320,720	△65,577	1,731,452
当期変動額							
剰余金の配当				△19,078	△19,078		△19,078
当期純損失(△)				△284,946	△284,946		△284,946
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△304,025	△304,025	-	△304,025
当期末残高	771,110	705,200	705,200	16,694	16,694	△65,577	1,427,427

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	2,584	1,734,037
当期変動額				
剰余金の配当				△19,078
当期純損失(△)				△284,946
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,792	△1,792	△260	△2,052
当期変動額合計	△1,792	△1,792	△260	△306,076
当期末残高	△1,792	△1,792	2,324	1,427,959

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△152,877	△263,075
減価償却費	89,269	97,311
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,552	△424
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,344	△3,434
受取利息	△225	△188
支払利息	658	908
為替差損益(△は益)	△683	1,310
投資事業組合運用損益(△は益)	—	3,290
固定資産売却損益(△は益)	—	△197
固定資産除却損	231	0
投資有価証券償還損益(△は益)	277	—
新株予約権戻入益	—	△259
売上債権の増減額(△は増加)	18,881	△35,544
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,809	△19,768
仕入債務の増減額(△は減少)	△100,913	130,201
未払消費税等の増減額(△は減少)	59,202	△68,586
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△2,076
前渡金の増減額(△は増加)	△7,470	6,032
未払金の増減額(△は減少)	△37,468	△271
その他	△9,633	22,998
小計	△123,044	△131,774
利息の受取額	225	188
利息の支払額	△689	△955
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	29,582	△2,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,926	△134,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	2,569	—
有形固定資産の取得による支出	△52,589	△76,514
無形固定資産の取得による支出	△42,320	△39,246
有形固定資産の売却による収入	—	614
有価証券の取得による支出	—	△30,526
差入保証金の差入による支出	—	△157
敷金の差入による支出	△2,285	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,625	△145,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	100,000
自己株式の取得による支出	△25,613	—
配当金の支払額	△19,483	△19,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,902	80,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	683	△1,310
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△182,965	△201,139
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,677	959,711
現金及び現金同等物の期末残高	959,711	758,572

(6) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

第2四半期会計期間より当社における商品の評価方法は、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更いたしました。

この変更は、第2四半期会計期間における基幹システムの変更を契機としたものであり、適時に商品別の原価を把握するために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(持分法損益等)

前事業年度、当事業年度ともに該当事項がありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社は、ネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	453.77円	1株当たり純資産額	373.62円
1株当たり当期純損失金額(△)	△48.25円	1株当たり当期純損失金額(△)	△74.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△184,974	△284,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△184,974	△284,946
普通株式の期中平均株式数(株)	3,833,383	3,815,734
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	・新株予約権2種類 (新株予約権の個数3,450個と200個)	・新株予約権2種類 (新株予約権の個数3,200個と100個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。